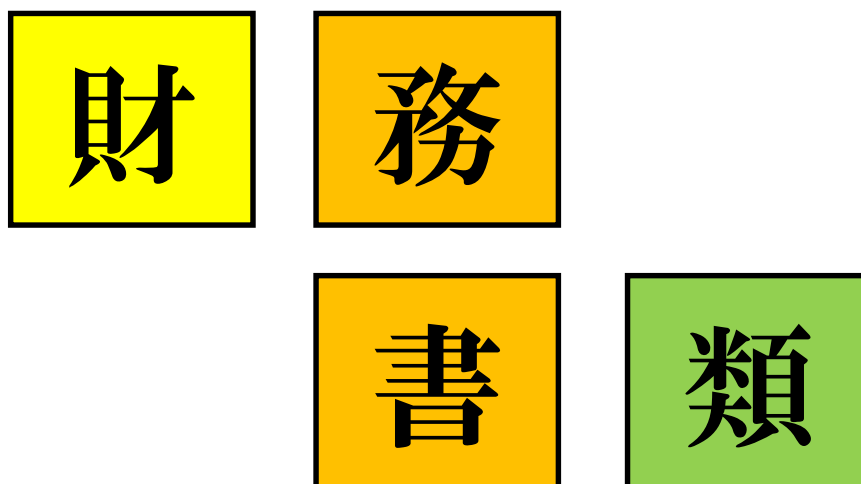


令和 4 年度決算

統一的な基準による



令和 6 年 2 月

下妻市総務部財政課



目 次

1	はじめに		1
2	対象とする会計の範囲		1
3	財務書類4表について		2
4	令和4年度財務書類		3
5	対前年度比較【一般会計等】		7
6	財務書類4表の分析		11

1 はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、官庁会計と呼ばれ、複式簿記による発生主義会計を用いる企業会計とは異なり、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

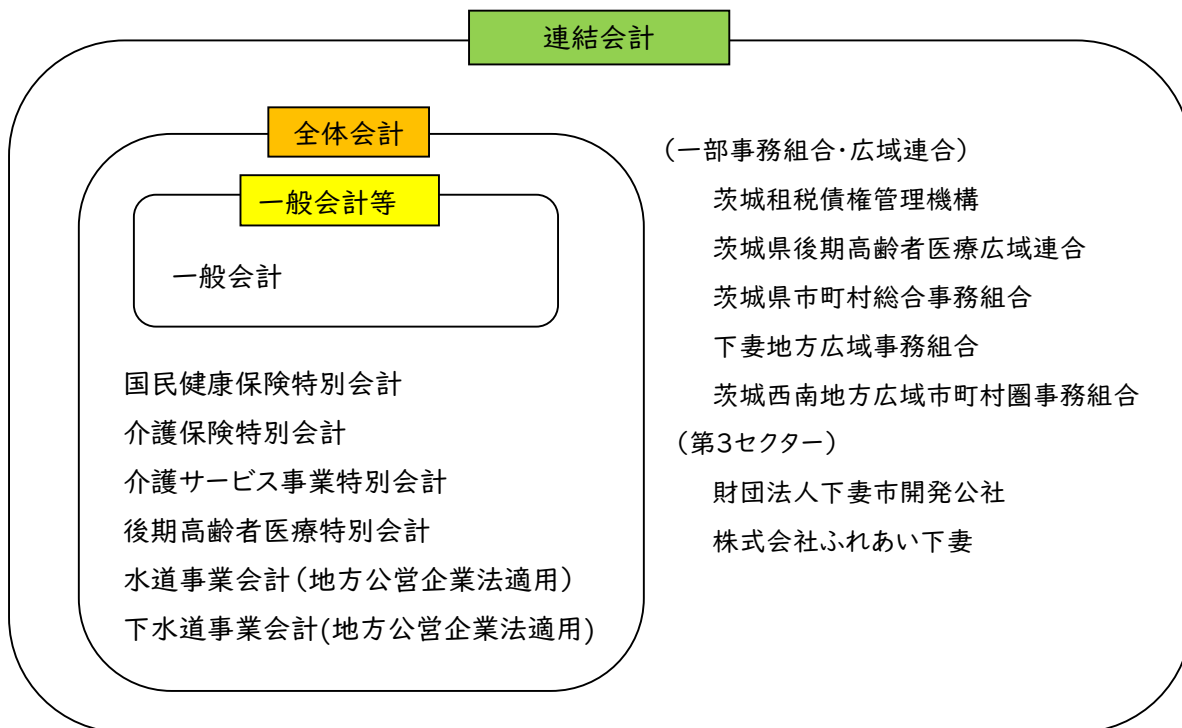
しかし、複式簿記、発生主義会計を用いた企業会計と比べ、官庁会計では、資産や負債といったこれまでの積み上げのストック情報が把握できにくく、現金支出を伴わない減価償却や引当金といったコスト情報が見えにくいといった側面があります。

財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計を補完するものとして、複式簿記による発生主義会計の導入が重要とされ、これまでも各地方公共団体で複数の方式により財務書類が作成されてきましたが、団体間での比較可能性が確保されていないことなどから、総務省は平成 27 年 1 月に 固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、すべての地方公共団体に対して「統一的な基準による地方公会計」を導入するよう要請がなされました。

それを受け本市においては、平成 27 年度決算から『統一的な基準』による財務書類を作成しており、これまで市ホームページ等で公表を行い、資産や債務の管理等に活用してきたところですが、今後は固定資産台帳を活用した公有財産台帳との連携・統合、公共施設マネジメントに活用するための事業別・施設別セグメント分析などを実施することで健全な財政運営につなげていきたいと考えています。

2 対象とする会計の範囲

普通会計、特別会計や公営企業会計を含めた市全体会計、そして市が加入する一部事務組合・広域連合、出資比率が一定以上の第 3 セクター等を連結会計対象としています。



3 財務書類4表について

(1) 財務書類4表とは

・貸借対照表

会計年度末(令和5年3月31日現在)に保有する資産、負債、純資産を表示した財務書類

・行政コスト計算書

一年間の行政運営コストのうち、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表示した財務書類

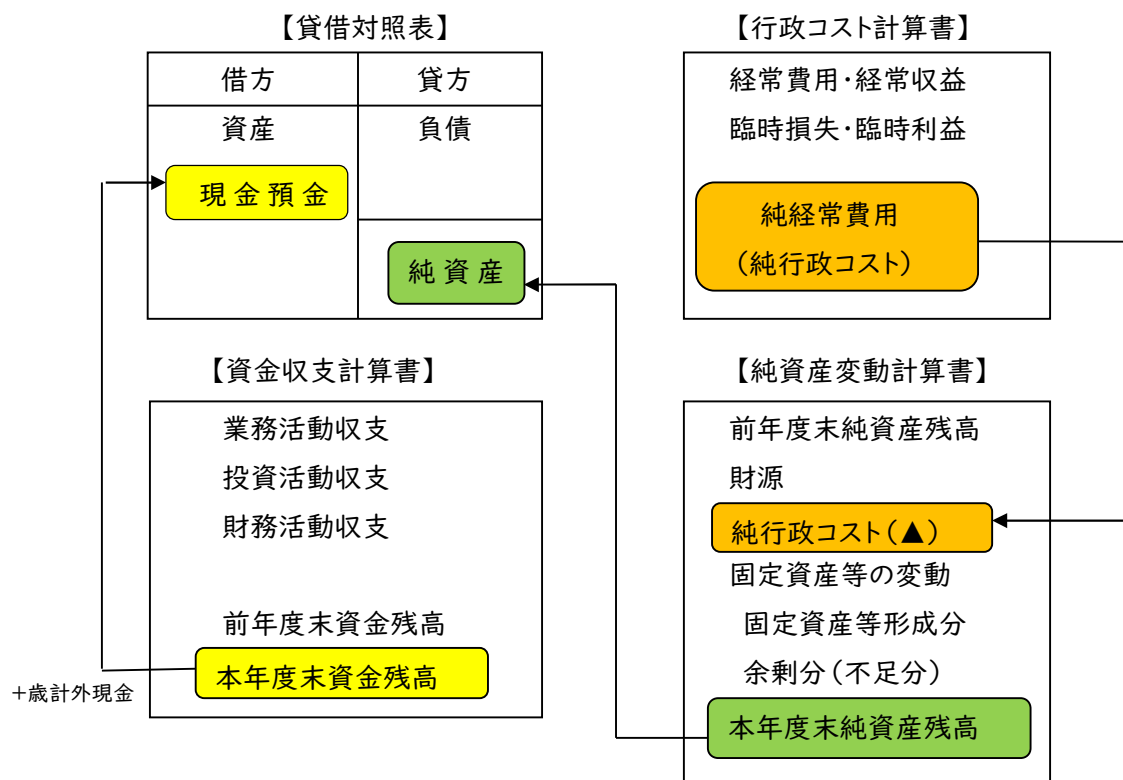
・純資産変動計算書

一年間に、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類

・資金収支計算書

一年間の資金の増減を性質の異なる三つの活動に区分し、どのような活動に資金が必要であったかを表示した財務書類

財務書類4表の相互関係



(2) 作成基準等

令和5年3月31日を作成基準日としています。

出納整理期間(令和5年4月1日から令和5年5月31日)の入出金は、令和5年3月31日までに終了したものとして処理しています。

公営企業会計における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間内に取引があったものは、令和5年3月31日までに終了したものとして処理しています。

4 令和4年度財務書類

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕(令和5年3月31日現在)

- 資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- 負債：地方債や退職給付引当金など将来の負担となるもの
- 純資産：過去の世代や国・県が負担した、将来返済する必要のない財産

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	53,834	73,197	81,136	固定負債	25,523	42,836	43,405
有形固定資産	49,100	67,908	74,111	地方債等	23,020	31,604	31,751
事業用資産	26,236	26,236	30,343	長期未払金			4
インフラ資産	22,393	40,580	42,537	引当金	2,468	2,727	3,143
物品	471	1,092	1,230	その他固定負債	35	8,505	8,507
無形固定資産	29	1,495	1,495	流動負債	2,016	3,122	3,256
投資その他の資産	4,704	3,793	5,530	1年以内償還予定地方債	1,704	2,492	2,525
投資及び出資金	2,084	111	93	未払金		287	347
長期延滞債権	131	232	233	未払費用			
長期貸付金	85	85	85	前受金			2
基金	2,413	3,385	5,135	賞与等引当金	174	202	240
徴収不能引当金	-9	-20	-20	預り金	139	139	140
その他投資資産			4	その他		2	2
流動資産	5,278	7,048	8,954	負債合計	27,539	45,959	46,661
現金預金	2,065	3,476	4,393	純資産の部			
未収金	57	420	435	固定資産等形成分	56,946	76,309	84,401
短期貸付金	5	5	5	余剰分（不足分）	-25,374	-42,023	-41,006
基金	3,107	3,107	3,260	他団体出資等分			34
棚卸資産	49	53	856	純資産合計	31,572	34,286	43,429
徴収不能引当金	-5	-14	-14				
その他流動資産			18				
資産合計	59,112	80,244	90,090	負債・純資産合計	59,112	80,244	90,090

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

貸借対照表は、基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を認識します。下妻市はこれまでに、一般会計等で約591億円、全体会計で約802億円、連結会計で約901億円の資産を形成しています。また、将来世代が負担する負債は、一般会計等で約275億円、全体会計で約460億円、連結会計で約467億円、これまでの世代が負担してきた純資産は一般会計等で約316億円、全体会計で約343億円、連結会計で約434億円となっています。

(2) 行政コスト計算書（令和４年４月１日から令和５年３月３１日）

- 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額）など
- 物件費：備品、消耗品、委託料、使用料、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（建物等の社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
- その他の業務費用：地方債償還の利子など
- 移転費用：市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費など

（単位：百万円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	17,587	26,287	31,496
業務費用	9,576	11,453	13,826
人件費	2,964	3,301	4,056
物件費等	6,285	7,575	9,094
（うち減価償却費）	(2,010)	(2,658)	(2,921)
その他の業務費用	328	578	675
移転費用	8,010	14,834	17,670
補助金等	2,911	11,365	14,197
社会保障給付	3,456	3,463	3,463
他会計への繰出金	1,637		
その他	6	6	10
経常収益	681	1,690	2,580
使用料及び手数料	121	1,066	1,175
その他	560	624	1,405
【純経常行政コスト】	16,905	24,597	28,916
臨時損失	61	61	61
災害復旧事業費			
資産除売却損	61	61	61
その他			
臨時利益	13	13	13
資産売却益	3	3	3
その他	10	10	10
純行政コスト	16,954	24,646	28,965

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

経常的な行政活動のコストである経常費用から、行政サービス利用に対する対価として市民の皆さまが負担する使用料及び手数料を含む経常収益を差し引いた純行政コストは、一般会計等で約 170 億円、全体会計で約 246 億円、連結会計で約 290 億円です。これを市民一人当たりへ換算すると一般会計等で 40 万円、全体会計で 58 万 1 千円、連結会計で 68 万 3 千円になります。コストの不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県等補助金などで賄っています。

(3) 純資産変動計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

- 固定資産形成分：過去において形成された固定資産の基準日時点の残高と流動資産における短期貸付金・基金等の残高で構成されます。
- 余剰分（不足分）：基準日時点における将来の現金等の余剰額（必要額）を表します。

（単位：百万円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	30,864	33,287	42,729
純行政コスト（▲）	-16,954	-24,646	-28,965
財源	17,644	25,603	29,709
税収等	12,211	15,421	17,402
国県等補助金	5,433	10,182	12,307
本年度差額	690	957	744
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	18	42	48
比例連結割合変更に伴う差額			-91
その他			
本年度純資産変動額	708	999	700
本年度末純資産残高	31,572	34,286	43,429

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

純資産変動計算書は会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。令和4年度末の純資産は、一般会計等で7億800万円の増加、全体会計で9億9,900万円の増加、連結会計では7億円増加しています。令和4年度は一般会計等及び全体会計、連結会計において、純行政コストに対し税収等及び国県等補助金等により賄うことができたため、最終的に本年度の純資産変動額は全ての会計においてプラスとなりました。

(4) 資金収支計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

- 業務活動収支 : 行政サービスを行う中で、毎年度経常的に収入、支出されるもの
- 投資活動収支 : 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金積立金支出、取崩収入など
- 財務活動収支 : 地方債の収入、支出など

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	2,126	2,620	2,205
業務支出	15,555	23,745	29,127
業務費用支出	7,545	8,911	11,457
人件費支出	2,954	3,289	4,031
物件費等支出	4,275	5,071	6,780
支払利息支出	118	245	246
その他の支出	198	305	400
移転費用支出	8,010	14,834	17,670
補助金等支出	2,911	11,365	14,197
社会保障給付支出	3,456	3,463	3,463
他会計への繰出支出	1,637		
その他の支出	6	6	10
業務収入	17,681	26,365	31,332
税込等収入	12,152	15,272	17,253
国県等補助金収入	4,853	9,445	11,566
使用料及び手数料収入など	676	1,648	2,514
臨時支出			
臨時収入			
投資活動収支	-2,834	-3,658	-3,313
投資活動支出	4,164	5,292	5,402
公共施設等整備費支出	3,074	4,073	4,143
基金積立金支出	1,078	1,211	1,250
投資及び出資金支出など	12	9	9
投資活動収入	1,331	1,635	2,089
国県等補助金収入	581	654	658
基金取崩収入	630	693	1,143
貸付金元金回収収入など	120	288	288
財務活動収支	1,136	1,468	1,470
財務活動支出	1,752	2,552	2,592
財務活動収入	2,889	4,020	4,061
本年度資金収支額	428	431	362
前年度末資金残高	1,498	2,907	3,895
比例連結割合変更に伴う差額			-3
本年度末資金残高	1,926	3,337	4,254

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

資金収支計算書は自治体の資金収支を明らかにするもので、行政サービス活動の収支を示した業務活動収支、公共施設整備や基金の形成などの収支を示す投資活動収支、地方債の借入と償還による財務活動収支の3つの区分から構成されます。

5 対前年度比較【一般会計等】

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
	R3	R4	増減		R3	R4	増減
固定資産	52,876	53,834	958	固定負債	24,353	25,523	1,170
有形固定資産	48,131	49,100	970	地方債等	21,833	23,020	1,187
事業用資産	24,438	26,236	1,798	引当金	2,476	2,468	-8
インフラ資産	23,150	22,393	-758	その他	44	35	-9
物品	542	471	-71	流動負債	2,040	2,016	-23
無形固定資産	37	29	-8	1年以内償還予定地方債	1,745	1,704	-41
投資その他の資産	4,708	4,704	-4	未払金			
投資及び出資金	2,081	2,084	3	未払費用			
長期延滞債権	122	131	9	前受金			
長期貸付金	89	85	-4	賞与等引当金	156	174	18
基金	2,425	2,413	-12	預り金	139	139	
徴収不能引当金	-9	-9		その他			
流動資産	4,381	5,278	897	負債合計	26,393	27,539	1,147
現金預金	1,636	2,065	429	純資産の部			
未収金	49	57	8	固定資産等形成分	55,528	56,946	1,418
基金	2,647	3,107	460	余剰分（不足分）	-24,664	-25,374	-710
棚卸資産	49	49		純資産合計	30,864	31,572	708
その他	5	5					
徴収不能引当金	-5	-5					
資産合計	57,256	59,112	1,855	負債・純資産合計	57,256	59,112	1,855

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

有形固定資産は事業用資産が1,798百万円の増加、インフラ資産が▲758百万円の減少、有形固定資産全体として970百万円増加しました。事業用資産は、庁舎建設工事へ2,537百万円支出、下妻小学校プール大規模改修工事へ149百万円支出し、増加となりました。インフラ資産は、道路工事へ200百万円支出しましたが、減価償却による価値の減少分が取得分を上回ったため全体としては減少となりました。投資その他の資産は、ふるさと下妻基金(111百万円)や地域振興基金(304百万円)が増加しましたが、庁舎建設基金(▲425百万円)の取崩により、全体として▲4百万円の減少となりました。流動資産は、現金預金が増加(429百万円)し、また、財政調整基金において進出企業への大規模免税による減収の備えとして積立(460百万円)を行ったため、全体として897百万円の増加となりました。資産合計としては1,855百万円増加し59,112百万円となりました。

負債は、地方債において庁舎等建設事業債(1,937百万円)や合併特例事業債(333百万円)等の起債により増加したため全体として1,147百万円増加し27,539百万円となりました。総資産と負債の差額である純資産は708百万円増加の31,572百万円となりました。

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	R3	R4	増減
経常費用	17,672	17,587	-85
業務費用	9,087	9,576	489
人件費	2,928	2,964	36
物件費等	5,966	6,285	318
(うち減価償却費)	(1,982)	(2,010)	(28)
その他の業務費用	193	328	135
移転費用	8,585	8,010	-575
補助金等	2,991	2,911	-80
社会保障給付	4,067	3,456	-611
他会計への繰出金	1,491	1,637	146
その他	37	6	-31
経常収益	662	681	19
使用料及び手数料	115	121	6
その他	547	560	13
【純経常行政コスト】	17,010	16,905	-104
臨時損失		61	61
災害復旧事業費			
資産除売却損		61	61
その他			
臨時利益	6	13	7
資産売却益	6	3	-3
その他		10	10
純行政コスト	17,004	16,954	-50

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

業務費用は、人件費が2,964百万円(17%)、物件費等が6,285百万円(36%)となり経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割以上を占める形となっています。前年度と比較すると、庁舎等整備工事の維持補修費の増加(274百万円)により物件費等は318百万円増加し、コロナ関連事業費の返還金によりその他の業務費用は135百万円増加しました。全体として489百万円増加の9,576百万円となりました。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は全体で▲575百万円減少の8,010百万円となりました。前年度と比較すると、水道事業会計等の他会計への繰出金が146百万円増加しました。また、新たな給付金として価格高騰緊急支援給付金が増加(154百万円)しましたが、子育て世帯臨時特別給付金(▲628百万円)や住民税非課税世帯等臨時特別給付金(▲194百万円)の減少により社会保障給付は▲611百万円減少しました。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益は、19百万円増加の681百万円となった結果、純経常行政コストは16,905百万円となりました。さらに、資産の除売却損益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは▲50百万円減少の16,954百万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	R3	R4	増減
前年度末純資産残高	30,688	30,864	176
純行政コスト (▲)	-17,004	-16,954	50
財源	17,180	17,644	464
税収等	11,697	12,211	514
国県等補助金	5,483	5,433	-50
本年度差額	176	690	514
固定資産等の変動 (内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等		18	18
その他			
本年度純資産変動額	176	708	532
本年度末純資産残高	30,864	31,572	708

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

純行政コスト 16,954 百万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が 17,644 百万円であり、本年度差額として 690 万円の純資産が増加しました。前年度と比較すると、税収等は法人税 (189 百万円) や固定資産税 (134 百万円) 等の市税の増加、ふるさと下妻寄附金の増加 (190 百万円) により 514 万円の増加となりました。一方、国県等補助金は二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (489 百万円)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (201 百万円) や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 (177 百万円) が増加しましたが、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 (▲632 百万円) や住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業補助金 (▲147 百万円) の減少により ▲50 百万円の減少となりました。財源として 464 百万円増加しております。

さらに、旧職業安定所建物取得に伴い評価額として無償所管換等を計上 (19 百万円) した結果、純資産変動額は 708 百万円増加となりました。

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

	R3	R4	増減
業務活動収支	1,974	2,126	151
業務支出	15,689	15,555	-133
業務費用支出	7,104	7,545	441
人件費支出	2,942	2,954	12
物件費等支出	3,984	4,275	291
支払利息支出	120	118	-2
その他の支出	58	198	140
移転費用支出	8,585	8,010	-575
補助金等支出	2,991	2,911	-80
社会保障給付支出	4,067	3,456	-611
他会計への繰出支出	1,491	1,637	146
その他の支出	37	6	-31
業務収入	17,663	17,681	18
税収等収入	11,694	12,152	458
国県等補助金収入	5,309	4,853	-457
使用料及び手数料収入など	660	676	16
臨時支出			
臨時収入			
投資活動収支	-3,343	-2,834	510
投資活動支出	3,920	4,164	244
公共施設等整備費支出	2,933	3,074	140
基金積立金支出	973	1,078	106
投資及び出資金支出など	14	12	-2
投資活動収入	577	1,331	754
国県等補助金収入	174	581	407
基金取崩収入	383	630	247
貸付金元金回収収入など	20	120	100
財務活動収支	1,789	1,136	-652
財務活動支出	1,771	1,752	-18
財務活動収入	3,560	2,889	-671
本年度資金収支額	420	428	9
前年度末資金残高	1,078	1,498	420
本年度末資金残高	1,498	1,926	428

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

業務活動収支がプラス 2,126 百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス 2,834 百万円、財務活動収支はプラス 1,136 百万円となりました。結果として資金収支のトータルはプラス 428 百万円となり、令和 4 年度末資金残高は 1,926 百万円となりました。

6 財務書類4表の分析

I 分析に先立って

1. 分析の視点

- ・地方自治体は財務書類を活用し、納税者であり行政サービスの受益者である住民に対し「将来にわたって安定的に行政サービスを受けることができるか、それを可能にする財政状況か」を説明する責任があります。これにしたいがい、財務書類を資産形成度、世代間公平性、持続可能性（健全性）、効率性、自律性の5つの視点から分析を行います。

2. 分析における前提条件について

- ① 令和3年度における県内自治体の人口1万人から5万人までの本市と同規模の21自治体、また総務省より公表されている統一的な基準による財務書類に関する情報より令和3年度の類似団体平均値との比較を行っています。なお、平均値は基礎的財政収支を除き、加重平均によって本市との比較を行います。
- ② 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されません。
- ③ 公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が0に近いという特性があります。
- ④ 人口一人当たりの数値を算出する際は、本市において公表されている住民基本台帳人口である令和4年1月1日42,703人、令和5年1月1日42,419人を用いています。なお、この数値は、総務省が行った住民基本台帳人口の調査期日にあわせ、1月1日現在の住民基本台帳人口での比較を行います。

住民基本台帳人口	42,419人	※令和5年1月1日現在
----------	---------	-------------

Ⅱ 財務書類の分析

Ⅰ. 分析

(Ⅰ) 資産形成度

①住民一人当たり資産額

- ・貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの資産額を算定することにより、自治体間での比較が可能となる。

(単位:千円)

	2年度	3年度	4年度	対前年	平均値	
					県内1～5万人 (R3)	都市I-2 (R3)
一般会計等	1,283	1,341	1,394	53	1,741	2,135
全体会計	1,743	1,825	1,892	67	2,443	—
連結会計	1,982	2,061	2,124	63	—	—

<分析>

- ・住民一人当たりの資産額は、一般会計等は1,394千円、全体会計は1,892千円で増加しております。庁舎建設工事等により資産は増加し、人口減少の影響もあり前年比増加となりました。
- ・前年に引き続き、人口区分別県内平均値と比較すると約8割、類似団体平均値と比較すると6割5分と低い水準となっています。

②歳入額対資産比率

- ・歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかを表す。

	2年度	3年度	4年度	対前年	平均値	
					県内1～5万人 (R3)	都市I-2 (R3)
一般会計等	2.41年	2.50年	2.53年	0.03年	3.05年	3.15年
全体会計	2.26年	2.29年	2.30年	0.01年	2.79年	—
連結会計	2.06年	2.19年	2.18年	▲0.01年	—	—

<分析>

- ・本市の場合、現在形成された資産について一般会計等で2.53年、全体会計で2.30年分の歳入が充当されていることとなります。資産・歳入ともに増加しましたが、資産増加の影響により比率として前年より増加となりました。
- ・人口区分別県内平均値、類似団体平均値に比べ低い水準となっています。
- ・資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることになるので、経年で比較しながら留意していく必要があります。

③有形固定資産減価償却率

- ・有形固定資産のうち、建物などの償却資産について、全体として当初取得時の価額に対し耐用年数に応じて時の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるかを表します。この比率が高いほど、施設の老朽化の程度が高いといえる。

	2 年度	3 年度	4 年度	対前年	平均値	
					県内 1～5 万人 (R3)	都市 I - 2 (R3)
一般会計等	58.8%	60.3%	59.0%	▲1.3%	59.9%	62.2%
全体会計	53.0%	54.6%	54.1%	▲0.5%	53.2%	—
連結会計	54.5%	56.1%	55.7%	▲0.4%	—	—

<分析>

- ・本市の場合、一般会計等 59.0%、全体会計 54.1%と前年度に比べ減少となりました。一般会計等における内訳として、事業用資産が 50.0%（対前年度▲5.2%）、インフラ資産が 64.9%（同+1.8%）と庁舎建設に伴い事業用資産の比率が大きく改善しています。
- ・平均値と比較すると一般会計等では若干低い水準となっています。

（２）世代間公平性

①純資産比率

- ・総資産のうち現役世代により負担している返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を見ることが出来ます。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえる。

	2 年度	3 年度	4 年度	対前年	平均値	
					県内 1～5 万人 (R3)	都市 I - 2 (R3)
一般会計等	55.5%	53.9%	53.4%	▲0.5%	67.6%	71.2%
全体会計	43.5%	42.7%	42.7%	—	56.7%	—
連結会計	49.6%	48.5%	48.2%	▲0.3%	—	—

<分析>

- ・本市の場合、一般会計等においては 53.4%、全体会計において 42.7%を過去及び現役世代が負担しております。前年度に比較して資産・負債共に増加し、地方債の増加割合が大きかったため比率としてわずかに減少となっております。引き続き年々少しずつ減少する傾向が続いています。
- ・類似団体平均値が約 7 割であることと比較すると、本市の平均値が低いのは資産規模が相対的に少ないことが影響しています。

②社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

- ・社会資本整備に将来償還が必要な地方債（臨時財政対策債等の特例地方債は除外）によりどれだけ負担しているかを算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担比重を見ることができる。

	2 年度	3 年度	4 年度	対前年	平均値	
					県内 1～5 万人	都市 I - 2
					(R3)	(R3)
一般会計等	29.2%	32.0%	34.6%	2.6%	19.2%	17.9%

<分析>

- ・本市の場合、一般会計等において 34.6%と前年比 2.6%増加しております。前年度同様、庁舎建設事業により負債が増加していることが要因です。県内平均値の約 1.8 倍と高い水準となり、令和 5 年度の竣工までにさらに増加することが見込まれます。
- ・今後、人口減少と税収入の大幅な増加が見込めないことが想定されておりますので、将来世代の負担が大きくなるように、継続して世代間の負担バランスに配慮、留意しながら社会資本整備を実施していく必要があります。

（３）持続可能性（健全性）

①住民一人当たり負債額

- ・貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの負債額を算定することにより、自治体間での比較が可能となる。

（単位：千円）

	2 年度	3 年度	4 年度	対前年	平均値	
					県内 1～5 万人	都市 I - 2
					(R3)	(R3)
一般会計等	571	618	649	31	563	614
資産額に対する比率	2.25 倍	2.17 倍	2.15 倍	▲0.02 倍	3.09 倍	3.48 倍
全体会計	985	1,045	1,083	38	1,057	—
資産額に対する比率	1.77 倍	1.75 倍	1.75 倍	0.00 倍	2.31 倍	—
連結会計	1,000	1,061	1,100	39	—	—
資産額に対する比率	1.98 倍	1.94 倍	1.93 倍	▲0.01 倍	—	—

<分析>

- ・住民一人当たりの負債額は、一般会計等で 649 千円、全体会計で 1,083 千円と増加しております。平均値と比較すると引き続き高めの傾向となっています。
- ・前述の住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の約 2.15 倍（一般会計等）の資産を保有しており、前年度より低い水準となっております。平均値と比較して低いのは、資産額の水準が低めの水準に対して、地方債の水準が高めであることが影響しています。

②基礎的財政収支

- ・資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出と投資活動収支の基金収支を除くことにより基礎的財政収支（プライマリーバランス：地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支）を算出します。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえる。

（単位：百万円）

	2 年度	3 年度	4 年度	対前年	平均値	
					県内 1～5 万人	都市 I-2
					(R3)	(R3)
一般会計等	511	▲660	▲142	518	759	136
全体会計	1,099	▲1	▲275	▲274	1,427	—
連結会計	3,094	▲70	▲755	▲685	—	—

<分析>

- ・令和 4 年度においては、庁舎建設に伴う公共施設整備支出により、基礎的財政収支は引続きマイナスとなりましたが、税収の増加により前年度より改善しました。
- ・公共資産投資は大部分が公債財源や基金取崩しにより賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなることもあります。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であり、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられます。

③債務償還比率

- ・債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源に対する実質債務の比率を表す指標で、比率が低いほど債務償還能力が高いといえ、債務償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかがわかり、債務償還能力を把握することができる。

	2 年度	3 年度	4 年度	対前年
一般会計等	839.5%	646.3%	751.7%	105.4%

<分析>

- ・前述の基礎的財政収支に合わせ前年度に比較すると増加しており、今後とも公共資産投資と公債残高のバランスを考慮し、将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営を検討していくことが必要です。

(4) 効率性

①住民一人当たりの行政コスト

- ・行政コストを住民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかということと比較することができる。

(単位:千円)

						平均値	
						県内 1~5 万人 (R3)	都市 I-2 (R3)
		2 年度	3 年度	4 年度	対前年		
一般会計等	行政コスト	461	398	400	2	443	558
	人件費	68	69	70	1	82	—
	減価償却費	45	46	47	1	61	—
	補助金等	165	70	69	▲1	99	—
全体会計	行政コスト	637	581	581	—	640	—
	人件費	76	76	78	2	93	—
	減価償却費	60	62	63	1	86	—
	補助金等	359	273	268	▲5	298	—
連結会計	行政コスト	715	682	683	1	—	—
	人件費	93	92	96	4	—	—
	減価償却費	66	68	69	1	—	—
	補助金等	416	338	335	▲3	—	—

<分析>

- ・令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対応に伴う補助金等が減少しましたが、物価高騰対策給付金の影響により、純行政コストは前年度と比較しわずかに減少しました。住民一人当たりになると人口減少の影響により、住民一人当たり行政コストはわずかながら増加する結果となりました。
- ・平均値と比較するとどの項目においても低めの水準で推移していることが明らかであり、効率的な行政運営ができていますといえます。
- ・減価償却費については、資産額が比較的少ないことも相俟って将来の更新費用について現状では比較的負担が少ないといえます。公共資産への投資の結果として減価償却費の負担が増加していきますので、将来必要となる更新費用等への財源の確保を意識した行政運営を行う必要があります。

(5) 自律性

①受益者負担の割合

- ・行政コストのうち受益者が負担している割合として、経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比。

	2年度	3年度	4年度	対前年	平均値	
					県内1～5万人 (R3)	都市I-2 (R3)
一般会計等	3.2%	3.7%	3.9%	0.2%	3.8%	3.5%
全体会計	5.9%	6.8%	6.4%	▲0.4%	7.4%	—
連結会計	13.1%	8.7%	8.2%	▲0.5%	—	—

<分析>

- ・前年度に比べ、一般会計等は増加、全体会計と連結会計では減少となりました。前年度と比較すると、一般会計等では経常費用の減少により増加となりました。全体会計では水道事業会計や下水道事業会計の収益の減少、連結会計では下妻市開発公社の土地売却収益の減少が、それぞれの減少要因と考えられます。
- ・一般会計等においては前年度までの数値による平均値との比較においては、ほぼ平均並みの水準であるといえます。